

## リスク管理／コンプライアンス

OKIグループは、リスク管理委員会のもと、リスク管理の強化を図っています。また「コンプライアンス宣言」「OKIグループ行動規範」に則り公正な企業活動を行うため、コンプライアンス委員会を中心に教育などを推進するとともに、通報・相談窓口を設置しています。

### ● リスクマネジメントの推進

OKIはリスク管理委員会(委員長:社長、アドバイザー:社外取締役、監査役)のもと、リスク管理の強化を図っています。同委員会はグループの事業活動に伴うリスクの管理に関する基本方針を審議・決定するとともに、執行役員および各部門より事業活動に伴うリスク情報について報告を受け、リスクの顕在化を防ぐための施策を推進しています。

法令・規範や社内ルールなどの違反に伴うリスク(コンプライアンスリスク)のうち、グループ共通的な管理を要するものについては、コンプライアンス委員会(委員長:コンプライアンス責任者)のもと、統括部門がリスクを登録して予防策をグループ内に展開し、その実施状況を定期的に確認するマネジメントサイクルを構築・運用しています。また、不正行為の早期発見と是正を図るため、グループ全社に匿名による通報、および社外取締役・監査役への通報も可能とした通報・相談窓口を設置し、通報者の保護などを定めた内部通報規程に基づいて運用しています。

### ● 緊急・災害時の対応

OKIグループでは、国内外の拠点や子会社に「防災対策委員会」を設置し、災害発生時にも「生命の安全確保」「二次災害の防止」「地域貢献・地域との共生」「事業の継続」が図れるよう取り組んでいます。このうち「事業の継続」については、各事業部門およびコーポレート(本社)部門においてBCP(事業継続計画)策定ガイドラインに基づくBCPの策定を進めています。BCPはより実効性あるものとするよう毎年見直しを行っており、2016年度は営業部門および事業部門においてBCP発動に関する訓練を実施しました。

### ● コンプライアンス教育の強化

OKIグループは、国内6拠点で部長クラスを対象とした定例教育「コンプライアンス管理者研修会」を実施しています。参加者は受講内容を自部門に展開し、その浸透状況は国内グループの全従業員を対象としたeラーニングで確認しています。また、具体事例を「コンプライアンス事例集」として共有するなど、教育内容浸透のためのツールを整備しています。

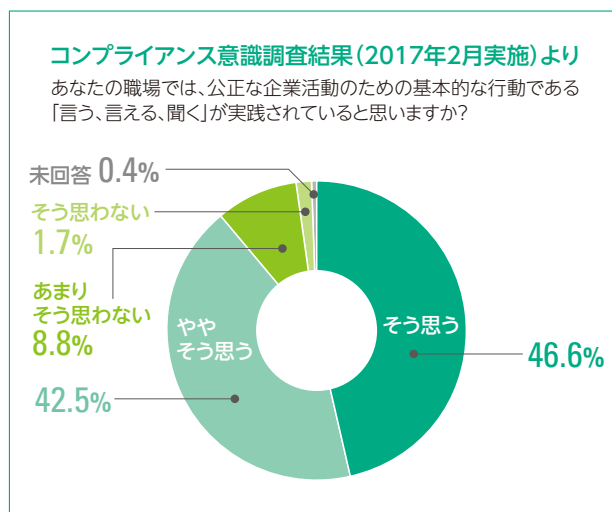
2016年度は、「コンプライアンス管理者研修会」において

個人情報保護などをテーマに講義を行ったほか、2014年度の公正取引委員会による立入検査を踏まえ、独占禁止法遵守を再徹底するためのeラーニングを実施しました。

#### 2016年度コンプライアンス教育受講率(国内OKIグループ)

研修概要	受講率
コンプライアンス管理者研修会 (2016年7月～8月実施) 主なテーマ: 個人情報保護、契約書の基礎	100%
eラーニング「独占禁止法」 (2016年10月～2017年1月実施)	99.9%
eラーニング「職場のコンプライアンス」 (2016年12月～2017年1月実施)	100%

さらに、役員・従業員のコンプライアンスに関する意識や行動を定点観測し施策に活かすため、継続的にコンプライアンス意識調査を実施しています。



### ● 反社会的勢力の排除

OKIは、「内部統制システム構築の基本方針」において「反社会的勢力に対しては、警察等関連機関と連携し、組織全体として一切の関係を遮断するように毅然とした態度で臨む」という企業姿勢を明示しています。「OKIグループ行動規範」および関連規程に各人の徹底を謳うとともに対応マニュアルを整備し、取引契約書には暴力団排除条項を整備しています。

## ● 腐敗防止の取り組み

腐敗防止は、グローバル・コンパクト第10原則にも掲げられたグローバルな社会課題です。OKIは2013年度に制定した「OKIグループ汚職防止・贈収賄防止基本方針」を国内外のすべての子会社に展開し、腐敗防止の取り組みを強化しています。

「OKIグループ汚職防止・贈収賄防止基本方針」は、OKIグループが事業を行う各国・地域で適用される腐敗防止関連法令を遵守し、適正に業務を行うための基本となる事項を定めたものです。細則として贈答・接待などにおける具体的なルールを定め、各社で体制を整備し運用しています。

### 公正取引委員会による排除措置命令および課徴金納付命令について

OKIは「消防救急無線のデジタル化に係る商品又は役務」に関する独占禁止法違反の疑いで、2014年11月18日に公正取引委員会による立入検査を受け、調査に全面的に協力しておりましたが、2017年2月2日、同委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。当社はこのたびの命令を受けたことを厳粛かつ真摯に受け止め、再発防止策の徹底とさらなるコンプライアンスの強化に努めてまいります。

## ● 企業価値を支えるESG

### 情報セキュリティ

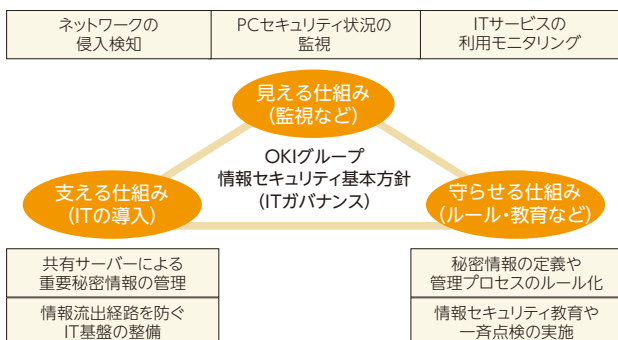
OKIグループは情報セキュリティ基本方針のもと、情報セキュリティ委員会を中心とした情報セキュリティ体制を整備し、お客様および自社の情報の適正管理・保護に努めています。

## ● 情報セキュリティの3つの仕組み

OKIグループは下図に示す3つの仕組みを基盤として、PC、ネットワーク、情報システムなどにおける情報セキュリティ対策を幅広く推進しています。また、セキュリティ事故対応専門組織としてOKI-CSIRT\*（オキ・シーサート）を設置し、社外組織とも連携して、予防施策および事故発生時の対応力強化に取り組んでいます。

2016年度は巧妙化する標的型メール攻撃に的確に対処するため、国内の電子メール利用者全員を対象に擬似メールを発信し、対応を確認・是正する訓練を実施しました。

※CSIRT: Computer Security Incident Response Team



## ● 海外における施策の強化

OKIグループは、海外における情報セキュリティ施策を推進しており、各国・地域で情報セキュリティガイドラインの制定や各拠点のセキュリティ管理者の任命、管理ツールの導入などを進めています。2016年度は、ガイドラインなどの周知・遵守状況を確認するとともに、中国における情報漏洩対策を強化するため、全拠点にPC操作制限の導入などを実施しました。

## ● 個人情報保護の徹底

OKIグループは、「個人情報保護ポリシー」に基づき、個人情報保護管理責任者のもと、各部門およびグループ各社に個人情報保護管理者をおいて、個人情報保護を徹底しています。2017年6月現在、OKIおよびグループの7社がプライバシーマーク付与認定を受けています。

なおOKIは、改正個人情報保護法に対応するため、2017年6月に関連規程を改訂しました。

